



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証 名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.toyota-boshoku.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率 41.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	877,596	92.3	33,764	89.0	37,838	98.0
17年 3月期	456,311	284.9	17,867	235.1	19,109	259.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	21,187	135.9	111 60	111 58	17.5	10.7	4.3
17年 3月期	8,979	216.3	68 65	68 56	12.9	10.0	4.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 2,058百万円 17年 3月期 873 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 187,284,689株 17年 3月期 126,735,999 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	396,691	133,279	33.6	709 91
17年 3月期	311,655	109,470	35.1	583 31

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 187,338,170株 17年 3月期 187,195,382 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	43,951	45,442	5,048	39,256
17年 3月期	12,746	19,582	2,990	31,881

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	12,000	6,000
通期	950,000	33,000	18,000

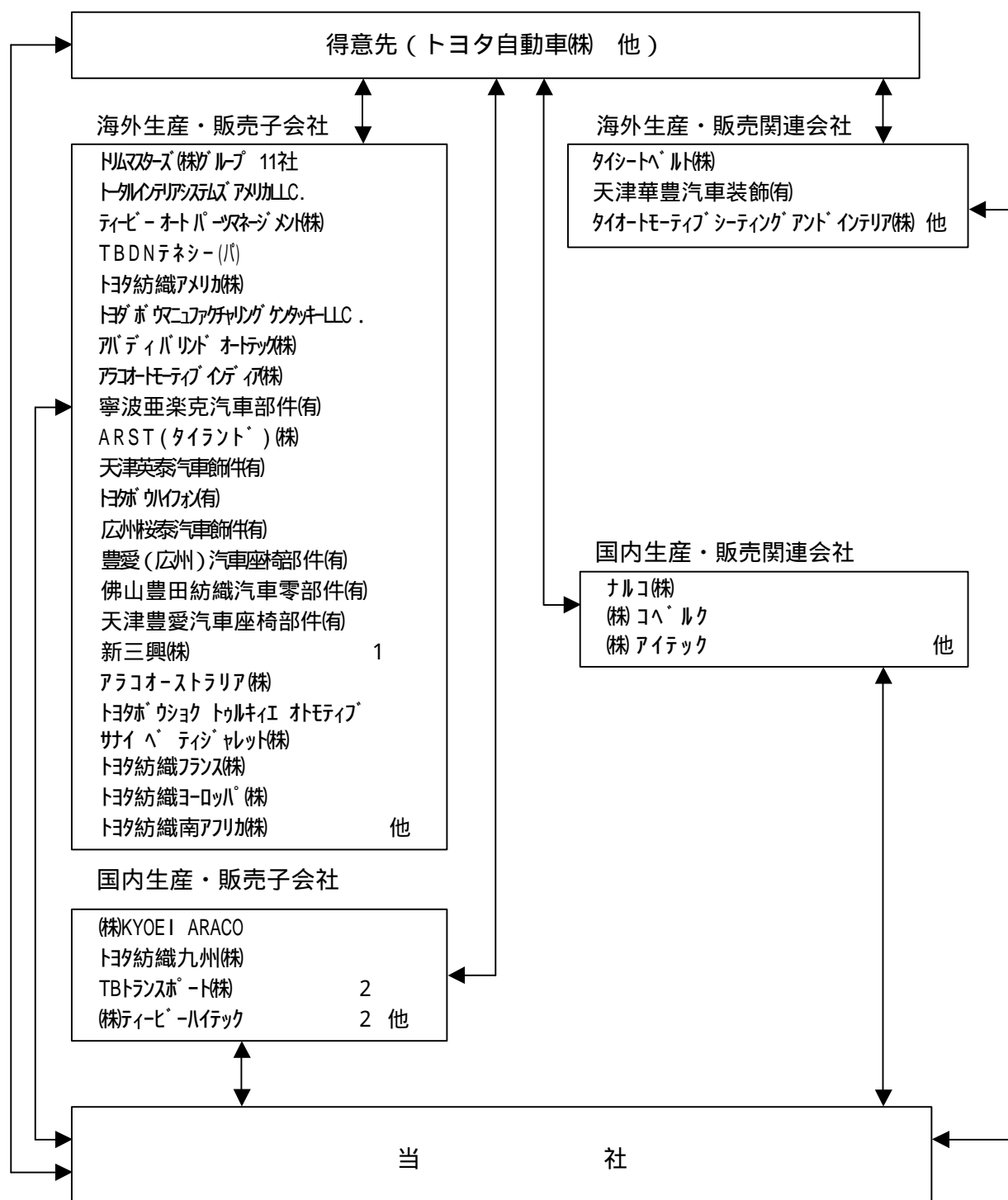
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円 08銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社の親会社であるトヨタ自動車(株)、当社、子会社67社および関連会社13社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



- 1 新三興(株)は平成18年3月29日をもって、関連会社から子会社に異動いたしました。
- 2 その他事業の会社を表しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、常にグローバルにお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、「モノづくり」の精神を大切にし、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に満足いただくため、次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

(1)よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。

クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。

地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

(2)革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

(3)将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

(4)労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

(5)開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様利益向上に努めたいと考えております。

なお、平成 18 年 5 月 1 日より施行される新会社法の施行後の当社の配当に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年 2 回の配当を継続する予定です。

3. 目標とする経営指標

トヨタ紡織グループは、事業の拡大・発展とともに、投資効率の高い経営をはかることを目標にしています。具体的にはシステム化・モジュール化商品の開発など新技術・オンリーワン技術の獲得や海外事業の強化による収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

目標指標および数値につきましては、2008 年連結売上高 1 兆円、利益につきましては適正利益の確保に向けて次の中長期経営戦略を推進してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指すことをビジョンに、次の通りの経営戦略を強力に推進してまいります。

快適な車室空間の提供

- ・ 車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーで 1 の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・ 車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・ オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・ 吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・ 潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の構築

- ・ お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、自動車内装事業以外の繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	親会社	41.6 (2.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等との取引に関する事項

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名 転籍11名	当社製品の 販売等	自動車部品の販売	336,247	売掛金	45,038
		自動車部品の購入	71,751	買掛金	13,332

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、
毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、
一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記の「関係内容」および「取引の内容」において、当社の独立性を制限する事項は
ありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

自動車業界におきましては、国内販売は若干減少しましたものの、アメリカ向けを中心に輸出が増加し、国内生産全体では前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車用内装システムサプライヤーとして、国内においては、トヨタ自動車株式会社のエスティマ、カムリなど、およびレクサスブランドのGS、SC、ISが、また海外ではIMV、カムリ、シボレーHHR（GM車）などが生産開始になりました。自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、先進的なフィルター製品の研究開発と生産に注力しております。また、システム化・モジュール化や受注増加およびパワートレイン関連機器の事業拡大に伴い、より付加価値の高い新製品の開発力強化を図るため刈谷技術棟を建設し、開発・評価を進めております。

グローバル展開といたしましては、昨年4月に中国の佛山市に電装（中国）投資有限公司との合併で、オイルフィルターの生産子会社 佛山豊田紡織汽車零部件有限公司を、7月にはベルギーのザペンタム市に技術動向調査および営業、調達機能を持つ欧州戦略の拠点としてトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を、南アフリカのダーバン市近郊に豊田通商株式会社との合併で、シート、ドアトリムの生産子会社 トヨタ紡織南アフリカ株式会社を、11月には中国の天津市にアイシン精機株式会社との合併で、シート用骨格および機能部品の生産子会社 天津豊愛汽車座椅部件有限公司を設立し、お客様の要請に応えられるように生産・営業拠点を拡充しております。

一方、経営効率の改善といたしましては、国内では生産品目の工場拠点の最適化をめざした生産場所の再編成を進め、アメリカではトヨタボウアメリカ株式会社とタカニチユーエスエー株式会社をトヨタ紡織アメリカ株式会社（旧名 アラコアメリカ株式会社）に統合、タイではティーエヌエーティー株式会社をトヨタ紡織アジア株式会社（旧名 トヨタボウアジア株式会社）に統合するなど取り組んでまいりました。

連結売上高につきましては、合併・増産効果などにより、前期に比べ 4,212 億円（92.3%）増加の 8,775 億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、合併・増産効果などにより、前期に比べ 4,095 億円（108.4%）増加の 7,871 億円となりました。

フィルタ・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前期に比べ 88 億円（15.2%）増加の 671 億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前期に比べ 29 億円（14.4%）増加の 232 億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動や市況値上げ、労務費の増加などの減益要因はありましたものの、合併・増産増収の効果、グループあげての原価改善などにより、前期に比べ 187 億円（98.0%）増加の 378 億円となりました。

連結当期純利益につきましては、前期に比べ 122 億円（135.9%）増加の 211 億円となりました。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金として 1 株につき 7 円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1 株につき 2 円増配の 9 円とし、年間といたしましては前期に比べ 4 円増配の 1 株につき 16 円とさせていただきます予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内では回復基調、世界経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、原油価格の高値状態の長期化など依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一昨年の合併により、自動車のインパネを除く内装全体が事業領域となり、技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新製品を世界に提供する競争基盤を確保することができました。当社グループは、引き続き「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供 世界トップの自動車用フィルターの提供 グローバルな供給体制の構築を目指し、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高 9,500 億円（対前期比 8.3%増）、経常利益は 330 億円（対前期比 12.8%減）、当期純利益は 180 億円（対前期比 15.0%減）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 439 億円となりました。これは主に、売上債権の増加額 217 億円、法人税等の支払額 128 億円等による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益 378 億円、減価償却費 213 億円、仕入債務の増加額 258 億円等による増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 454 億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 467 億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は 50 億円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額 48 億円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、392 億円と前期末に比べ 73 億円増加しました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3
自己資本比率	42.2%	41.8%	41.2%	35.1%	33.6%
時価ベースの自己資本比率	74.8%	54.8%	83.8%	158.0%	93.7%
債務償還年数	1.6年	0.9年	0.9年	1.5年	0.7年
インレスト・カレッジ・レシオ	56.8倍	91.0倍	81.1倍	44.7倍	64.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社の親会社は、トヨタ自動車株式会社であり、当期末現在、同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合 39.4%、間接所有割合 2.1%であります。当社グループは、同社に各種自動車部品を販売しており、当期の売上高に占める同社への割合は、38.3%となっています。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しています。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用の確保の難しさ

不利な税制の影響

テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきています。

また、当社グループの製品は技術的、品質的、价格的に競合他社の追随を許さないものとする一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場における新しい競合先の台頭や、既存の競合先が提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるからです。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しています。当社グループはグループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としていますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めています。今後も、継続して新製品を開発し、販売できると考えていますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術へつなげる保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の1つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでいます。一方、製造物責任賠償について、保険に加入していますが、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っています。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に所在しています。従って、中部地区での大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動およびその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があり、これらの事象は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	220,637	173,424	47,212
現金及び預金	38,107	30,219	7,887
受取手形及び売掛金	133,456	105,428	28,028
有 価 証 券	1,708	3,132	1,424
た な 卸 資 産	25,309	17,825	7,484
繰 延 税 金 資 産	5,003	4,749	254
そ の 他	17,353	12,268	5,084
貸 倒 引 当 金	302	200	102
固 定 資 産	176,054	138,230	37,823
有 形 固 定 資 産	145,683	113,273	32,409
建 物 及 び 構 築 物	49,761	44,260	5,501
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	53,864	42,547	11,316
工 具 器 具 備 品	11,273	8,257	3,016
土 地	16,399	15,614	785
建 設 仮 勘 定	14,384	2,593	11,790
無 形 固 定 資 産	3,697	2,615	1,082
連 結 調 整 勘 定	49	105	55
そ の 他	3,647	2,509	1,137
投 資 そ の 他 の 資 産	26,674	22,342	4,331
投 資 有 価 証 券	10,313	7,478	2,834
繰 延 税 金 資 産	11,224	10,739	484
そ の 他	5,292	4,282	1,009
貸 倒 引 当 金	155	158	2
合 計	396,691	311,655	85,036

(注)1. 有形固定資産の

減価償却累計額	198,474	177,810	20,664
2. 担保に供している資産	1,718	2,061	343
3. 保証債務	560	155	405

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1 9 8 , 7 9 1	1 5 1 , 3 0 8	4 7 , 4 8 3
支払手形及び買掛金	1 3 7 , 0 9 4	1 0 4 , 7 1 1	3 2 , 3 8 2
短期借入金	1 9 , 6 4 3	1 3 , 2 3 9	6 , 4 0 3
一年内返済の長期借入金	1 , 8 9 0	3 , 3 3 4	1 , 4 4 3
未 払 費 用	2 2 , 3 8 1	1 7 , 6 7 0	4 , 7 1 0
未 払 法 人 税 等	4 , 6 1 6	4 , 3 4 6	2 6 9
製品保証引当金	2 , 1 4 8	1 , 8 8 1	2 6 7
そ の 他	1 1 , 0 1 7	6 , 1 2 2	4 , 8 9 4
固 定 負 債	3 1 , 3 5 7	2 5 , 9 3 5	5 , 4 2 2
長期借入金	7 , 2 9 0	2 , 8 9 7	4 , 3 9 2
退職給付引当金	1 9 , 5 6 5	1 8 , 0 6 2	1 , 5 0 2
役員退職慰労引当金	7 1 5	5 2 3	1 9 2
そ の 他	3 , 7 8 6	4 , 4 5 2	6 6 6
負 債 計	2 3 0 , 1 4 9	1 7 7 , 2 4 3	5 2 , 9 0 5
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	3 3 , 2 6 3	2 4 , 9 4 1	8 , 3 2 1
(資 本 の 部)			
資 本 金	8 , 4 0 0	8 , 4 0 0	-
資 本 剰 余 金	9 , 0 1 3	9 , 0 1 9	5
利 益 剰 余 金	1 1 3 , 2 4 3	9 4 , 6 7 7	1 8 , 5 6 6
その他有価証券評価差額金	2 , 0 5 0	1 , 1 1 3	9 3 7
為替換算調整勘定	8 0 0	3 , 4 1 2	4 , 2 1 2
自 己 株 式	2 2 9	3 2 6	9 7
資 本 計	1 3 3 , 2 7 9	1 0 9 , 4 7 0	2 3 , 8 0 8
合 計	3 9 6 , 6 9 1	3 1 1 , 6 5 5	8 5 , 0 3 6

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
売 上 高	877,596	456,311	421,284
売 上 原 価	810,780	419,809	390,970
売 上 総 利 益	66,816	36,501	30,314
販売費及び一般管理費	33,051	18,634	14,416
営 業 利 益	33,764	17,867	15,897
営 業 外 収 益	7,466	2,788	4,678
受取利息及び配当金	1,171	423	747
その他の営業外収益	6,295	2,364	3,930
営 業 外 費 用	3,392	1,545	1,847
支 払 利 息	943	418	525
その他の営業外費用	2,448	1,127	1,321
経 常 利 益	37,838	19,109	18,729
特 別 損 失	-	2,335	2,335
減 損 損 失	-	657	657
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	-	109	109
残存価額変更による過年度償却費	-	1,567	1,567
税金等調整前当期純利益	37,838	16,774	21,064
法人税、住民税及び事業税	12,833	6,892	5,941
法人税等調整額	1,279	1,186	92
少数株主利益	5,097	2,088	3,008
当 期 純 利 益	21,187	8,979	12,207

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,019	2,797	6,221
資本剰余金増加高	-	6,221	6,221
合併に伴う剰余金増加額	-	6,215	6,215
自己株式処分差益	-	5	5
資本剰余金減少高	5	-	5
自己株式処分差損	5	-	5
資本剰余金期末残高	9,013	9,019	5
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	94,677	21,578	73,098
利益剰余金増加高	21,373	73,911	52,537
合併に伴う剰余金増加額	-	64,813	64,813
インフレ会計による剰余金増加高	186	118	68
当期純利益	21,187	8,979	12,207
利益剰余金減少高	2,807	812	1,995
配 当 金	2,528	699	1,828
役 員 賞 与	271	112	158
自己株式処分差損	7	-	7
利益剰余金期末残高	113,243	94,677	18,566

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	37,838	16,774	21,064
減価償却費	21,344	14,273	7,071
減損損失	6	657	651
貸倒引当金の増加(減少)額	89	15	74
退職給付引当金の増加額	1,443	716	727
受取利息及び受取配当金	1,171	423	747
支払利息	943	418	525
固定資産売却益	136	121	15
固定資産除売却損	598	169	429
役員賞与の支払額	278	112	166
売上債権の減少(増加)額	21,781	1,389	20,391
たな卸資産の減少(増加)額	6,074	1,719	4,355
仕入債務の増加(減少)額	25,845	12,578	38,424
その他	3,297	1,383	4,681
小計	55,370	18,062	37,307
利息及び配当金の受取額	2,273	1,215	1,057
利息の支払額	891	431	459
法人税等の支払額	12,801	6,101	6,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,951	12,746	31,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	46,701	18,760	27,940
有形固定資産の売却による収入	1,161	475	686
投資有価証券の取得による支出	1,352	25	1,327
その他	1,449	1,271	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,442	19,582	25,860
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,892	5,562	669
長期借入金の返済による支出	1,932	1,362	569
配当金の支払額	2,519	699	1,819
少数株主への配当金の支払額	2,669	1,138	1,530
少数株主への株式の発行による収入	2,066	98	1,967
自己株式取得による支出	3	12	9
自己株式処分による収入	87	97	9
その他	5,126	446	4,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,048	2,990	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,147	338	2,485
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,703	4,183	9,887
現金及び現金同等物の期首残高	31,881	9,105	22,775
合併による現金及び現金同等物の増加	-	25,142	25,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,671	1,816	145
現金及び現金同等物の期末残高	39,256	31,881	7,375

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	38,107	30,219	7,887
有価証券勘定	<u>1,708</u>	<u>3,132</u>	<u>1,424</u>
計	39,816	33,352	6,463
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>559</u>	<u>1,471</u>	<u>911</u>
現金及び現金同等物	<u>39,256</u>	<u>31,881</u>	<u>7,375</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 67社 (株)KYOEI ARACO、トヨタ紡織九州(株)、TB トランスポート(株)、(株)ティービー・ハイテック、トリムマスターズ(株)グループ 11社、トータルインテリアシステムズ アメリカ LLC.、ティービー・オートパースツーマネジメント(株)、TBDN テネシー(株)、トヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ ホウマニューファクチャリング ケンタッキー LLC.、アパティバルリントオートテック(株)、アラクオートモティブ インテリア(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、ARST(タイラント)(株)、天津英泰汽車飾件(有)、トヨタ ホウワイフォン(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株)、アラクオーストラリア(株)、トヨタ ホウシヨク トルキエ オトモティブ サイバ ティンヤレット(株)、トヨタ紡織フランス(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株) 他

(2) 持分法の適用

関連会社 13社 ナルコ(株)、(株)コベルク、(株)アイテック、タイシートベルト(株)、天津華豊汽車装飾(有)、タイオートモティブ シーティング アンド インテリア(株) 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 6社 マスターシートサンカカリーナ(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)
- (2) 連結(除外) 4社 ティーディーラボラトリー(株)、トヨタ ホウアメリカ(株)、タチチユーエスエー(株)、ティーエヌエーティー(タイラント)(株)
- (3) 持分法(新規) 1社 トヨタ車体精工(株)
- (4) 持分法(除外) 1社 新三興(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次の通りであります。
12月31日 寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株) 等 合計 17社
- (2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。
なお、トリムマスターズ(株)グループ 11社は当期より決算期を9月30日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降 5 年間の均等償却で行っております。なお金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	543,533	225,197	77,263	31,602	877,596	-	877,596
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	26,670	297	3,882	112	30,962	30,962	-
	570,204	225,494	81,145	31,714	908,558	30,962	877,596
営 業 費 用	554,777	213,602	76,122	29,996	874,499	30,667	843,831
営 業 利 益	15,427	11,892	5,022	1,717	34,059	294	33,764
資 産	243,450	81,603	69,395	22,873	417,322	20,631	396,691

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ

(2) 前期(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	317,507	100,426	23,835	14,541	456,311	-	456,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	8,700	498	1,764	0	10,963	10,963	-
	326,208	100,924	25,600	14,541	467,274	10,963	456,311
営 業 費 用	314,970	97,507	24,130	12,743	449,353	10,909	438,444
営 業 利 益	11,237	3,416	1,469	1,798	17,921	54	17,867
資 産	213,180	66,518	39,036	12,809	331,544	19,889	311,655

(注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア...中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他...オーストラリア、トルコ

3. 海外売上高

(1) 当期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	224,374	110,734	335,108
連 結 売 上 高	-	-	877,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.6%	12.6%	38.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
 そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

(2) 前期 (16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	101,006	39,292	140,299
連 結 売 上 高	-	-	456,311
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1%	8.6%	30.7%

(注) 1. 合併により、セグメントの内訳区分を見直しております。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
 そ の 他...中国、タイ、オーストラリア、トルコ

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期 (18.3.31現在)			前期 (17.3.31現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	4	4	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	4	4	-	-	-	-
(2)その他有価証券						
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	397	3,602	3,204	398	2,048	1,649
債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	397	3,602	3,204	398	2,048	1,649

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当期 (18.3.31現在)		前期 (17.3.31現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
非上場外国債	-		-	
計	-		-	
(2)その他有価証券				
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	831		795	
非上場外国債	-		-	
MMF	-		500	
優先出資金	-		-	
その他	1,708		2,632	
計	2,540		3,928	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 当期 (18.3.31現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	4,970	4,970	124	124
合計		4,970	4,970	124	124

(注)時価の算出方法

スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(2) 前期 (17.3.31現在)

該当事項はありません。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 27日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証 1部
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 3116

(URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 23日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	567,305	75.2	12,804	32.5	18,847	68.7
17年 3月期	323,855	208.7	9,666	98.7	11,171	125.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,283	101.4	69 91	69 89	13.7	8.0	3.3
17年 3月期	6,594	130.1	50 39	50 32	10.9	8.0	3.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 187,284,689株 17年 3月期 126,735,999株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	16 00	7 00	9 00	2,997	22.9	2.9
17年 3月期	12 00	5 50	6 50	1,583	24.8	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	255,332	102,975	40.3	548 66
17年 3月期	217,973	91,407	41.9	487 19

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 187,338,170株 17年 3月期 187,195,382株

期末自己株式数 18年 3月期 327,568株 17年 3月期 470,356株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	290,000	9,000	7,000	8 00	-	-
通期	600,000	18,000	13,000	-	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 69円 39銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 2 5 , 7 0 7	1 0 5 , 7 6 7	1 9 , 9 3 9
現金及び預金	8,431	4,065	4,366
受取手形	3,780	2,363	1,417
売掛金	86,512	76,693	9,819
有価証券	1,196	2,630	1,434
製品	1,464	1,503	38
原材料	2,606	1,871	735
仕掛品	5,070	3,043	2,027
貯蔵品	1,143	1,047	95
前払費用	1,250	75	1,174
繰延税金資産	4,240	4,288	47
短期貸付金	1,713	1,589	124
未収入金	8,021	6,219	1,801
その他	354	461	107
貸倒引当金	79	84	5
固 定 資 産	1 2 9 , 6 2 5	1 1 2 , 2 0 6	1 7 , 4 1 8
有形固定資産	7 0 , 3 7 9	6 5 , 8 4 5	4 , 5 3 3
建物	26,758	25,438	1,319
構築物	2,114	2,124	10
機械装置	21,801	19,447	2,354
車両運搬具	310	222	88
工具器具備品	7,041	6,462	579
土地	12,246	12,114	132
建設仮勘定	106	36	69
無形固定資産	3 0 9	3 0 3	5
借地権	269	269	-
施設利用権	39	34	5
投資その他の資産	5 8 , 9 3 6	4 6 , 0 5 7	1 2 , 8 7 9
投資有価証券	3,138	2,038	1,099
関係会社株式・出資金	36,132	28,062	8,069
出資金	330	95	235
長期貸付金	8,346	5,764	2,582
長期前払費用	803	22	780
繰延税金資産	9,715	9,613	102
その他	604	593	10
貸倒引当金	134	132	1
合 計	2 5 5 , 3 3 2	2 1 7 , 9 7 3	3 7 , 3 5 8

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額	1 5 0 , 6 6 4	1 4 3 , 9 9 1	6 , 6 7 3
2. 担保に供している資産	1 , 7 1 8	1 , 8 0 7	8 8

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1 2 6 , 5 2 2	1 0 5 , 7 8 3	2 0 , 7 3 9
支 払 手 形	9 8 2	1 , 6 4 6	6 6 3
買 掛 金	1 0 0 , 3 6 5	8 0 , 2 3 0	2 0 , 1 3 5
1年内返済の長期借入金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	-
未 払 金	4 , 6 9 9	3 , 4 5 8	1 , 2 4 0
未 払 費 用	1 4 , 6 1 0	1 4 , 0 4 1	5 6 8
未 払 法 人 税 等	2 , 4 2 1	2 , 9 0 7	4 8 6
製 品 保 証 引 当 金	1 , 8 3 5	1 , 7 6 0	7 5
そ の 他	3 5 6	4 8 7	1 3 1
固 定 負 債	2 5 , 8 3 5	2 0 , 7 8 3	5 , 0 5 1
長 期 借 入 金	5 , 6 2 5	1 , 8 7 5	3 , 7 5 0
退 職 給 付 引 当 金	1 8 , 2 1 5	1 7 , 0 5 2	1 , 1 6 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6 8 4	4 8 1	2 0 3
預 り 保 証 金	1 , 3 0 9	1 , 3 7 4	6 4
負 債 計	1 5 2 , 3 5 7	1 2 6 , 5 6 6	2 5 , 7 9 0
(資 本 の 部)			
資 本 金	8 , 4 0 0	8 , 4 0 0	-
資 本 剰 余 金	9 , 0 1 3	9 , 0 1 9	5
資 本 準 備 金	9 , 0 1 3	9 , 0 1 3	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	5	5
自 己 株 式 処 分 差 益	-	5	5
利 益 剰 余 金	8 3 , 7 4 1	7 3 , 2 0 2	1 0 , 5 3 9
利 益 準 備 金	2 , 4 1 2	2 , 4 1 2	-
任 意 積 立 金	6 6 , 0 4 8	5 7 , 1 8 9	8 , 8 5 8
特 別 償 却 準 備 金	7 0	1 2 7	5 6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 , 0 6 4	1 , 1 4 9	8 4
別 途 積 立 金	6 4 , 9 1 3	5 5 , 9 1 3	9 , 0 0 0
当 期 未 処 分 利 益	1 5 , 2 8 0	1 3 , 6 0 0	1 , 6 8 0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 , 0 4 9	1 , 1 1 2	9 3 6
自 己 株 式	2 2 9	3 2 6	9 7
資 本 計	1 0 2 , 9 7 5	9 1 , 4 0 7	1 1 , 5 6 7
合 計	2 5 5 , 3 3 2	2 1 7 , 9 7 3	3 7 , 3 5 8
3 . 保 証 債 務	7 , 4 4 0	5 , 4 6 6	1 , 9 7 4

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
売 上 高	5 6 7 , 3 0 5	3 2 3 , 8 5 5	2 4 3 , 4 5 0
売 上 原 価	5 3 6 , 2 1 3	3 0 1 , 4 4 4	2 3 4 , 7 6 9
売 上 総 利 益	3 1 , 0 9 2	2 2 , 4 1 1	8 , 6 8 1
販売費及び一般管理費	1 8 , 2 8 7	1 2 , 7 4 4	5 , 5 4 3
営 業 利 益	1 2 , 8 0 4	9 , 6 6 6	3 , 1 3 8
営 業 外 収 益	7 , 5 4 4	2 , 4 4 5	5 , 0 9 8
受取利息及び配当金	4 , 4 1 9	1 , 6 1 2	2 , 8 0 7
その他の営業外収益	3 , 1 2 4	8 3 3	2 , 2 9 0
営 業 外 費 用	1 , 5 0 2	9 4 0	5 6 1
支 払 利 息	5 2	6 9	1 6
その他の営業外費用	1 , 4 4 9	8 7 1	5 7 8
経 常 利 益	1 8 , 8 4 7	1 1 , 1 7 1	7 , 6 7 5
特 別 損 失	-	1 , 9 0 1	1 , 9 0 1
減 損 損 失	-	2 4 2	2 4 2
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	-	1 0 9	1 0 9
残存価額変更による過年度償却費	-	1 , 5 4 8	1 , 5 4 8
税 引 前 当 期 純 利 益	1 8 , 8 4 7	9 , 2 7 0	9 , 5 7 6
法人税、住民税及び事業税	6 , 2 3 7	3 , 9 9 7	2 , 2 4 0
法 人 税 等 調 整 額	6 7 3	1 , 3 2 0	6 4 7
当 期 純 利 益	1 3 , 2 8 3	6 , 5 9 4	6 , 6 8 8
前 期 繰 越 利 益	3 , 3 1 6	8 4 8	2 , 4 6 7
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-	6 , 5 2 4	6 , 5 2 4
中 間 配 当 額	1 , 3 1 1	3 6 6	9 4 4
自 己 株 式 処 分 差 損	7	-	7
当 期 未 処 分 利 益	1 5 , 2 8 0	1 3 , 6 0 0	1 , 6 8 0

(注) 減価償却実施額

1 2 , 2 2 8

9 , 8 9 8

2 , 3 2 9

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減
当期末処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	15,280	13,600	1,680
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24	56	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	74	84	9
合 計	15,379	13,741	1,638
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	1,686 1株につき 9円00銭 〔普通配当9円00銭〕	1,216 1株につき 6円50銭 〔普通配当5円50銭 記念配当1円00銭〕	469
取 締 役 賞 与 金	171	189	17
監 査 役 賞 与 金	18	18	-
特 別 償 却 準 備 金	4	-	4
別 途 積 立 金	10,000	9,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	3,498	3,316	181
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	5	5
これを下記のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	-	5	5

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主または登録質権者に対して、平成17年11月25日に1株につき7円00銭、総額1,311百万円の間接配当を実施しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

役員の変動

(平成18年6月22日付予定)

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

もと なみ まさ なお
本 並 正 直 (現 取締役社長)
(相談役就任予定)

昇任予定代表取締役

取締役社長

とよ た しゅう へい
豊 田 周 平 (現 取締役副社長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役

くり やもと つよし
栗谷本 強 (現 常務執行役員)

常務取締役

かわ くぼ ひで お
川 窪 英 夫 (現 常務執行役員)

常務取締役

しば た かず たみ
柴 田 和 民 (現 常務執行役員)

取締役(常務待遇)

きよ はら くに ひこ
清 原 國 彦 (現 常務執行役員)

(現 トヨタ紡織HJ株式会社 取締役社長)

退任予定取締役

さわ さき ただ あき
澤 崎 忠 昭 (現 専務取締役)
(顧問就任予定)

いま いずみ きよし
今 泉 潔 (現 専務取締役)
(監査役就任予定)

もと てる つね
本 輝 恒 (現 常務取締役)
(技監就任予定)

むら せ ひで き
村 瀬 英 己 (現 常務取締役)
(顧問就任予定)

昇任予定取締役

専務取締役

よこ うち のり ゆき
横 内 則 之 (現 常務取締役)

専務取締役

お の ひろ よし
小 野 博 祥 (現 常務取締役)

専務取締役

とり い りつ お
鳥 居 立 雄 (現 常務取締役)

新任監査役候補

常勤監査役

いま いずみ きよし
今 泉 潔 (現 専務取締役)

非常勤監査役

とよ た あき お
豊 田 章 男 (現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)

(社外監査役)

退任予定監査役

うえ 植	だ 田	ゆたか 豊	(現 常勤監査役) (顧問就任予定)	
いけ 池	だ 田	みのる 年	(現 常勤監査役) (顧問就任予定)	
わた 渡	なべ 辺	かつ 捷	あき 昭	(現 非常勤監査役)

新任執行役員候補

すぎ 杉	え 江	やす 保	ひこ 彦	(現 人事部人事総括室 室長)
お 尾	ぜき 関	のぶ 信	ゆき 幸	(現 トヨタ紡織フィルター・システム(タイランド)株式会社 取締役社長)
おお 大	しま 島	まこと 誠	ひろ 広	(現 デザイン部 部長)
やま 山	だ 田	よし 義	ひろ 広	(現 アパティバルインド オートテック株式会社 取締役社長)
たき 滝		たか 隆	みち 道	(現 メタル生技部 部長)
にし 西	おか 岡	よし 義	ひこ 彦	(現 トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社 取締役社長)

退任予定執行役員

さわ 澤		こう 鎬	いち 一	(現 常務執行役員) (顧問就任予定)
すず 鈴	き 木	けい 啓	いち 一	(現 常務執行役員) (株式会社ティール・ハイテック 取締役社長就任予定)
しま 島	だ 田	のり 則	ゆき 之	(現 執行役員) (株式会社 TB インテリアング 取締役社長就任予定)
た 田	ぐち 口	よし 喜	お 夫	(現 執行役員) (技監就任予定)
つた 蔦	き 木	とし 俊	ゆき 行	(現 執行役員) (トヨタ海運株式会社 取締役就任予定)

昇任予定執行役員

常務執行役員	いい 飯	だ 田	こう 耕	し 次	(現 執行役員)
常務執行役員	ふる 古	さわ 澤		あきら 昭	(現 執行役員)
常務執行役員	てら 寺	さか 坂	こう 幸	いち 一	(現 執行役員)
常務執行役員	はら 原		やす 保	のぶ 信	(現 執行役員)
常務執行役員	かつら 桂	ぎ 木	まさ 正	き 樹	(現 執行役員)
常務執行役員	さか 酒	い 井		かたし 賢	(現 執行役員)

以上